

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第73期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	新日本無線株式会社
【英訳名】	New Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平田 一雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋横山町3番10号
【電話番号】	03(5642)8222（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 増田 智之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋横山町3番10号
【電話番号】	03(5642)8222（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 増田 智之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	67,062	65,053	60,332	60,725	60,443
経常利益 (百万円)	4,018	3,975	1,811	1,807	1,042
当期純利益 (百万円)	2,579	2,569	1,118	1,721	434
純資産額 (百万円)	21,082	23,016	24,333	25,985	25,522
総資産額 (百万円)	60,914	59,924	58,912	60,361	58,076
1株当たり純資産額 (円)	537.74	587.21	621.00	664.10	652.30
1株当たり当期純利益 (円)	64.92	64.64	27.69	44.00	11.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	64.85	64.60	27.69	(注2)	(注2)
自己資本比率 (%)	34.6	38.4	41.3	43.0	43.9
自己資本利益率 (%)	12.9	11.7	4.7	6.8	1.7
株価収益率 (倍)	19.3	13.3	29.1	16.0	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,201	6,697	7,048	7,345	2,183
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,450	4,691	3,444	3,090	4,221
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,089	1,397	2,641	2,326	133
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,047	3,659	4,627	6,577	4,639
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	3,122 [355]	3,105 [340]	3,071 [349]	3,198 [325]	3,197 [322]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。)であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	52,270	50,900	48,240	49,497	50,050
経常利益 (百万円)	3,414	2,991	1,449	1,272	847
当期純利益 (百万円)	2,239	2,009	953	1,503	425
資本金 (百万円)	5,220	5,220	5,220	5,220	5,220
発行済株式総数 (株)	39,131,000	39,131,000	39,131,000	39,131,000	39,131,000
純資産額 (百万円)	19,599	20,930	21,853	22,985	22,880
総資産額 (百万円)	50,523	49,806	49,467	49,294	48,845
1株当たり純資産額 (円)	499.86	533.90	557.61	587.44	584.77
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(内1株当たり 中間配当額)	(5.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	56.22	50.32	23.47	38.43	10.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	56.16	50.29	23.47	(注2)	(注2)
自己資本比率 (%)	38.8	42.0	44.2	46.6	46.8
自己資本利益率 (%)	12.0	9.9	4.5	6.7	1.9
株価収益率 (倍)	22.2	17.1	34.4	18.3	32.9
配当性向 (%)	21.3	23.8	51.1	31.2	110.4
従業員数 (人)	1,550	1,543	1,584	1,571	1,565
[外、平均臨時雇用人員]	[142]	[142]	[159]	[146]	[141]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2【沿革】

年月	概況
昭和34年9月	日本無線(株)の全額出資(資本金1億円)により音響製品(ラジオ・テープレコーダ)とそれに必要なデバイス(半導体)及びマイクロ波管の製造を目的として東京都三鷹市に埼玉日本無線(株)として設立。
昭和36年3月	商号を新日本無線(株)と改称。
昭和36年12月	日本無線(株)よりマイクロ波管の製造業務を譲受。
昭和37年7月	日本無線(株)より半導体製造部門を譲受。
昭和38年4月	日本無線(株)よりマイクロ波管及び半導体販売部門を譲受、川越工場(現川越製作所)の稼働開始。
昭和40年4月	半導体製造部門拡充のため当社全額出資にて東京都港区に佐賀エレクトロニクス(株)(現連結子会社)を設立。
昭和42年8月	関西地区販売強化を目的として奈良県奈良市に関西出張所(現関西支店)を開設。
昭和53年10月	販売力強化のため当社全額出資にて東京都新宿区に新日本無線商事(株)(現(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング、現連結子会社)を設立。
昭和54年4月	北米地域での販売力強化のため米国に当社全額出資にてNJR CORPORATION(現連結子会社)を設立。
昭和58年6月	東北地区販売強化を目的として宮城県仙台市に仙台出張所(現仙台営業所)を開設。
平成元年5月	ICのバックグラウンド及びチップ詰めのため当社67%出資にて埼玉県秩父市に(株)秩父マイクロワークス(現(株)エヌ・ジェイ・アール秩父、現連結子会社)を設立。
平成元年6月	半導体の海外生産拠点としてタイ国に当社87%出資にてTHAI NJR CO., LTD.(現連結子会社)を設立。
平成3年11月	日本証券業協会に株式店頭登録。
平成4年12月	東南アジアでの販売力強化のためシンガポールに当社全額出資にてNJR(SINGAPORE)PTE LTD(現連結子会社)を設立。
平成6年11月	ISO9001(品質マネジメントシステム)の認証取得。
平成7年3月	本店を東京都目黒区より東京都中央区に移転。
平成9年3月	ISO14001(環境マネジメントシステム)の認証取得。
平成12年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成13年4月	各種製造請負及び間接業務代行を事業目的として埼玉県上福岡市(現埼玉県ふじみ野市)に当社全額出資にて(株)エヌ・ジェイ・アールサービス(現連結子会社)を設立。
平成13年7月	中国・四国地区販売強化を目的として広島県広島市に広島営業所を開設。
平成14年9月	東京証券取引所市場第一部指定。
平成15年1月	半導体事業の拡大を目的として福岡県福岡市に当社全額出資にて(株)エヌ・ジェイ・アール福岡(現連結子会社)を設立。
平成15年6月	関西支店を奈良県奈良市より大阪府大阪市に移転。
平成19年3月	ISO/TS16949(品質マネジメントシステム)の認証取得。
平成20年1月	アジア地区での販売力強化のため中国上海市に当社全額出資にて恩結雅(上海)貿易有限公司(現連結子会社)を設立。

3【事業の内容】

当グループは、当社及び平成20年1月10日設立の恩結雅(上海)貿易有限公司を含む子会社9社で構成されております。

当社の親会社日清紡績(株)は、繊維事業、ブレーキ製品事業、紙製品事業、化学品事業、エレクトロニクス製品事業、不動産事業及びその他の事業を営んでおり、当社は同社より材料等を購入しております。

当社及び子会社9社は、主に電子部品（マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体）の製造・販売及び研究開発業務を分担し、事業活動を展開しております。

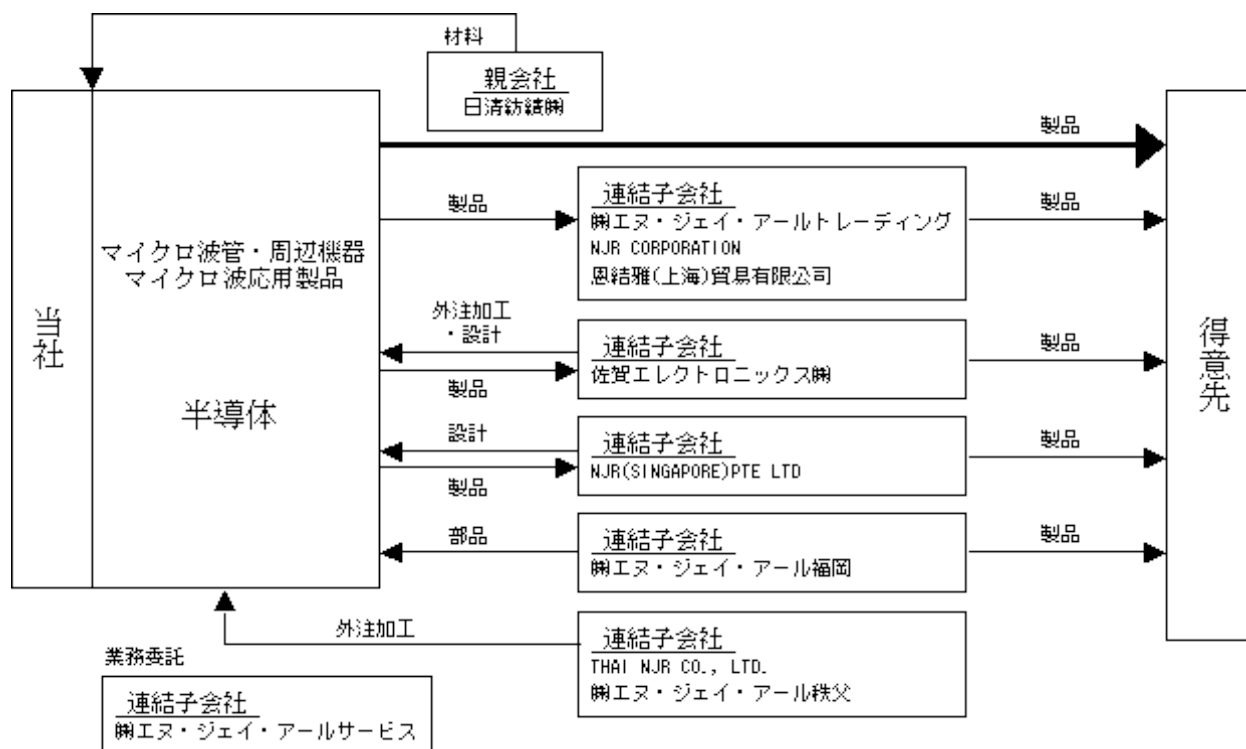
当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

マイクロ波管・周辺機器部門	
研究開発、設計、製造	当社
販売	当社、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD

マイクロ波応用製品部門	
研究開発、設計、製造	当社
販売	当社、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD

半導体部門	
研究開発	当社
設計	当社、佐賀エレクトロニクス(株)、NJR(SINGAPORE)PTE LTD
製造	当社、佐賀エレクトロニクス(株)、(株)エヌ・ジェイ・アール秩父 (株)エヌ・ジェイ・アール福岡、THAI NJR CO.,LTD.
販売	当社、佐賀エレクトロニクス(株)、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD、恩結雅(上海)貿易有限公司
受託生産及び販売	(株)エヌ・ジェイ・アール福岡

子会社(株)エヌ・ジェイ・アールサービスは、当グループの各種派遣及び間接業務代行を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
（親会社） 日清紡績(株)	東京都中央区	百万円 27,587	繊維、プレーキ 製品・紙製品等 製造業等		59.65	同社製品等の購入 役員の兼任 1人
（連結子会社） 佐賀エレクトロニクス(株)	東京都中央区	百万円 50	半導体製品の設 計及び組立・販 売	100.00		同社半導体製品の購入及び当 社製品の一部設計業務、販売 役員の兼任 5人
(株)エヌ・ジェイ・アール トレーディング	東京都中央区	百万円 20	半導体製品等の 販売	100.00		当社半導体製品等の販売 役員の兼任 3人
NJR CORPORATION	米国 カリフォルニア州	千米ドル 70	半導体製品等の 販売	100.00		当社半導体製品等の販売 役員の兼任 2人
(株)エヌ・ジェイ・アール 秩父	埼玉県秩父市	百万円 80	半導体製品の組 立	100.00		同社半導体製品の購入 役員の兼任 3人
THAI NJR CO., LTD.	タイ国 ランブーン県	百万バーツ 240	半導体製品の組 立	100.00 (6.67)		同社半導体製品の購入 役員の兼任 4人
NJR(SINGAPORE)PTE LTD	シンガポール	千シンガポ ールドル 200	半導体製品等の 販売及び設計	100.00		当社半導体製品等の販売及び 設計 役員の兼任 2人
(株)エヌ・ジェイ・アール サービス	埼玉県ふじみ野市	百万円 20	各種派遣及び間 接業務代行	100.00		当グループの各種派遣及び間 接業務代行 役員の兼任 1人
(株)エヌ・ジェイ・アール 福岡	福岡県福岡市西区	百万円 300	半導体製品の製 造・販売	100.00		同社半導体製品の購入 役員の兼任 4人
恩結雅(上海)貿易有限公司	中国 上海市	千米ドル 200	半導体製品等の 販売	100.00		当社半導体製品等の販売 役員の兼任 2人

（注）1 議決権の所有（被所有）割合欄の（ ）内は、間接所有（被所有）割合（内書）であります。

2 佐賀エレクトロニクス(株)及びTHAI NJR CO., LTD.は、特定子会社であります。

3 親会社日清紡績(株)は、有価証券報告書を提出しております。

4 (株)エヌ・ジェイ・アール福岡については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）が連結売上高の100分の10を超えております。同社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

(株)エヌ・ジェイ・アール福岡

売上高	8,823百万円
経常利益	177百万円
当期純利益	102百万円
純資産額	1,028百万円
総資産額	4,904百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

部門等の名称	従業員数(人)
マイクロ波管・周辺機器部門	159 [25]
マイクロ波応用製品部門	96 [30]
半導体部門	2,752 [216]
全社(共通)	190 [51]
合計	3,197 [322]

(注) 1 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。)であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 従業員数の[]内は、臨時従業員(嘱託、準社員、パート)の年間平均臨時雇用人員(外書)であります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,565 [141]	36.8	14.3	6,064,168

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 従業員数の[]内は、臨時従業員(嘱託、準社員、パート)の年間平均臨時雇用人員(外書)であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループには、当社の新日本無線労働組合、子会社 佐賀エレクトロニクス㈱の佐賀エレクトロニクス労働組合及び佐賀エレクトロニクス準社員労働組合、子会社㈱エヌ・ジェイ・アール福岡のNJR福岡労働組合があります。労働組合員数は、平成20年3月31日現在 合計 1,995人です。

佐賀エレクトロニクス準社員労働組合を除く3労働組合は、いずれも全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、上記労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に緩やかな回復傾向で推移いたしました。原油等の原材料価格の高騰、米国でのサブプライム住宅ローン問題を発端とする世界的な金融不安や株価低迷、米国経済の減速懸念等により年度末にかけて景気の先行きに不透明感が増してまいりました。エレクトロニクス業界では、薄型TV、デジタルスチルカメラ等のデジタル家電や携帯電話機等の需要が堅調に推移いたしました。

当グループにおきましては、主力の半導体部門及びマイクロ波管・周辺機器部門の売上は堅調に推移いたしました。前年度における衛星通信用コンポーネント製品の旺盛な需要が沈静化し、マイクロ波応用製品部門の売上は低調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、低調なものとなりました。なお、当期純利益につきましては、前年度比では大幅に減少しておりますが、これは前年度において当社の退職金及び退職年金制度の変更に伴う退職給付債務の減額分を退職給付引当金戻入額として特別利益に993百万円計上していたためであります。

売上高	60,443百万円	(前年度比 0.5%減)
営業利益	1,541百万円	(前年度比 16.2%減)
経常利益	1,042百万円	(前年度比 42.3%減)
当期純利益	434百万円	(前年度比 74.7%減)

事業の種類別セグメント情報については記載しないことができる場合に該当しますが、当該セグメント情報の区分に代えた事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、各事業部門の営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

(マイクロ波管・周辺機器部門)

官公需電子管・周辺機器は大型電子管等が主要顧客向けに、民需電子管・周辺機器は主に船舶レーダ市場向けに売上が増加し、いずれも堅調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は堅調なものとなりました。

売上高	4,578百万円	(前年度比 8.4%増)
営業利益	594百万円	(前年度比 18.7%増)

(マイクロ波応用製品部門)

主力の衛星通信用コンポーネント製品は、前年度におけるVSAT(Very Small Aperture Terminal)市場の旺盛な需要が、期初の予想どおり沈静化したこと等により低調に推移、地上通信用コンポーネント製品は、国内の地上デジタル放送関連機器向けの売上増加により好調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は低調なものとなりました。

売上高	4,731百万円	(前年度比 23.8%減)
営業利益	805百万円	(前年度比 39.9%減)

(半導体部門)

電源用ICはデジタルスチルカメラ及びゲーム機向けの増加、DSP(デジタルシグナルプロセッサ)は薄型TVへの新規採用等、LCDドライバICは車載表示パネル向けへの新規採用等により、売上が増加いたしました。

一方、オペアンプ・コンパレータは伸び悩み、オーディオ用ICはTV向けアナログオーディオプロセッサの減少、ビデオ用IC及び水晶発振器用ICはデジタルスチルカメラ向けの売上が減少いたしました。

光半導体デバイスは光学ドライブ向けの新規採用、マイクロ波デバイス(GaAs IC)も携帯電話機向け等の増加により、売上が増加いたしました。

また、子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡の受託生産販売及び(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディングの他社製品販売は、低調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は微増となりました。

売上高	51,132百万円	(前年度比 1.7%増)
営業利益	6,052百万円	(前年度比 1.5%増)

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおり、営業損益(消去前)は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

(日本)

主力の半導体製品におきましては、電源用ICはデジタルスチルカメラ及びゲーム機向けの増加等、DSP(デジタル

シグナルプロセッサ)は薄型TVへの新規採用等により、売上が増加いたしました。

一方、オペアンプ・コンパレータは伸び悩み、オーディオ用ICはTV向けアナログオーディオプロセッサの減少、水晶発振器用ICはデジタルスチルカメラ向けの減少により、売上が減少いたしました。

光半導体デバイスは光学ドライブ向けの新規採用、マイクロ波デバイス(GaAs IC)も携帯電話機向け等の増加により、売上が増加いたしました。

マイクロ波応用製品におきましては、衛星通信用コンポーネント製品が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同期間並み、営業利益は低調なものとなりました。

売上高	59,567百万円	(前年度比 0.6%減)
営業利益	7,561百万円	(前年度比 5.8%減)

(アジア)

主力の半導体製品におきましては、ビデオ用ICの売上が堅調に推移した一方、オペアンプ・コンパレータはポータブルオーディオ向けの減少、電源用ICはプリンタ向けの減少、オーディオ用ICは採用のあった薄型TVの生産減少があり、売上が減少いたしました。また、子会社THAI NJR CO.,LTD.は、営業損失となりました。

この結果、売上高は増加いたしましたが、営業損失となりました。

売上高	12,366百万円	(前年度比 5.7%増)
営業損失	190百万円	(前年度は、127百万円の営業損失)

(北米)

主力の半導体製品におきましては、電源用ICはポータブルGPSの生産好調及び薄型TVへの新規採用により好調に推移いたしましたが、オペアンプ・コンパレータは伸び悩み、オーディオ用ICは薄型TV向けの減少により、売上が減少いたしました。また、他社製品販売は好調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は堅調なものとなりました。

売上高	2,705百万円	(前年度比 2.7%増)
営業利益	20百万円	(前年度は、30百万円の営業損失)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年度末比1,937百万円減少(前年度は1,949百万円の増加)して、4,639百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が923百万円(前年度は2,740百万円)となり、減価償却費4,736百万円(前年度は3,896百万円)、たな卸資産の増加額 684百万円(前年度は減少額213百万円)、仕入債務の減少額 1,049百万円(前年度は増加額975百万円)、法人税等の支払額 1,102百万円(前年度の支払額 659百万円)などを調整した結果、営業活動では2,183百万円の資金の増加(前年度は7,345百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が 4,075百万円(前年度の支出 2,947百万円)となったことなどから、投資活動では4,221百万円の資金の減少(前年度は3,090百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加額800百万円(前年度は減少額 1,635百万円)及び配当金の支払額 469百万円(前年度の支払額 469百万円)などにより、財務活動では133百万円の資金の増加(前年度は2,326百万円の資金の減少)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（百万円）	前年度比較増減（％）
マイクロ波管・周辺機器部門	4,506	+4.1
マイクロ波応用製品部門	4,566	27.0
半導体部門	50,492	+3.0
合計	59,566	0.1

（注）1 金額は、販売価格で表示しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高 （百万円）	前年度比較増減 （％）	受注残高 （百万円）	前年度末比較増減 （％）
マイクロ波管・周辺機器部門	4,146	22.2	2,093	17.2
マイクロ波応用製品部門	4,692	23.1	110	26.6
半導体部門	50,600	+0.7	3,561	15.8
合計	59,439	3.7	5,764	16.6

（注） 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（百万円）	前年度比較増減（％）
マイクロ波管・周辺機器部門	4,578	+8.4
マイクロ波応用製品部門	4,731	23.8
半導体部門	51,132	+1.7
合計	60,443	0.5

（注） 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当グループの主力分野である半導体市場を取巻く環境は、ユビキタス社会実現に向けたデジタル化・ネットワーク化の急速な普及に伴い、世界規模での開発競争や価格競争が益々熾烈化しております。このような環境下、市場のトレンドを的確に捉え、独創的技術を駆使し、市場のニーズに応じてゆくためには、売上高の伸長、新製品開発の推進、工程品質の追求等これらの行動を通して当グループとしての成長力を追求してまいり所存であります。

また、「内部統制システムの整備の基本方針」に基づき、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備・運用してまいります。

4【事業等のリスク】

当グループにおいて認識しております事業活動上のリスクの内、主要なものを記載しております。ただし、本記載事項は当グループの事業リスクをすべて網羅しているものではありません。本記載事項以外の突発的事象により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(1) 為替変動によるリスク

当グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は下表のとおりであります。当グループの海外売上高は、主として米ドル建であることから、為替レートの変動が業績に影響を及ぼす恐れがあります。当グループでは為替予約により為替レートの変動によるリスクの影響を最小限に留める等の措置を講じておりますが、そのリスクを完全に回避出来るものではありません。

当グループの連結売上高全体に占める海外売上高比率	
平成19年3月期	平成20年3月期
47.1%	45.1%

(2) 市況変動によるリスク

当グループの連結売上高に占める半導体部門売上高の割合は下表のとおりであります。半導体に関する技術革新、価格競争あるいは需要の変化により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

当グループの連結売上高全体に占める半導体売上高比率	
平成19年3月期	平成20年3月期
82.8%	84.6%

(3) 災害、事故によるリスク

当グループは、リスクマネジメントシステムの運用により災害・事故の未然防止及び発生時の損害極小化等、事業継続性の確保に鋭意取り組んでおりますが、大地震等の大規模災害や火災等の突発的な事故が発生した場合、生産設備の破損による製造ラインの稼働停止や物流ルートへの遮断等により製品の生産や出荷が遅延する可能性があります。このような状態に陥った場合、当グループの社会的信用失墜及び業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 情報漏洩によるリスク

当グループは、個人情報や取引先情報等の保護について、社内規程の制定、従業員への教育及び社内ネットワークへの不正アクセス防止等の対策を実施しておりますが、情報漏洩によるリスクを完全に回避出来るものではありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(5) 製品の品質によるリスク

当グループは、調達、設計、開発及び製造の各段階において品質の維持、向上に努めておりますが、製品の欠陥や瑕疵等が発生する可能性があります。製品の欠陥等が発生した場合、当グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	契約締結先	内容	契約期間	対価
新日本無線(株) (当社)	L-3 Communications	マイクロ波電子管の製造技術に関するノウハウ並びに特許権等の実施許諾	平成8年8月2日から平成22年12月31日まで	売上の一定比率額
	Freescall Semiconductor, Inc.	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	平成19年6月5日から平成23年12月31日まで	一定額
	(株)ルネサス テクノロジ	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	平成19年4月1日から平成25年3月31日まで	一定額及び売上の一定比率額
	LSI Corporation	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	平成20年1月1日から平成24年12月31日まで	一定額及び売上の一定比率額
	TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	平成19年3月28日から平成28年3月31日まで	一定額及び売上の一定比率額

(2) その他の経営上の重要な契約

当社は、三菱電機(株)と当社において、技術支援に関する契約、技術支援合意書(平成15年1月20日)を締結しており、三菱電機(株)、国内子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡及び当社の3社において、土地賃貸借に関する契約、土地賃貸借合意書(平成15年1月20日)を締結しております。

また、国内子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡と当社において債務引受契約(2003年4月1日)、在外子会社NJR CORPORATIONと当社において、SEMICONDUCTOR DISTRIBUTION AGREEMENT(2004年4月1日)、在外子会社NJR(SINGAPORE)PTE LTDと当社において、SEMICONDUCTOR DISTRIBUTION AGREEMENT(2006年8月1日)をそれぞれ締結しております。

国内子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡は、三菱電機(株)と業務委託合意書(平成18年3月31日)及び製造委託に関する覚書(平成18年4月1日)を締結しており、また、(株)ルネサス テクノロジと製造委託に関する覚書(平成18年4月1日)を締結しております。

6【研究開発活動】

当グループは、技術革新と市場変化の激しいエレクトロニクス業界にあって、電子機器のキーデバイスである半導体製品やレーダ、衛星放送、衛星通信、地上通信向けマイクロ波関連製品の企画、設計から生産技術に至るまでの総合的な研究開発を行っております。なお、当グループにおける当連結会計年度の研究開発費の総額は6,098百万円(前年度比1.4%減)であります。

マイクロ波管・周辺機器部門では、各種レーダ用電子管及び周辺機器、低雑音信号発信器を中心としたマイクロ波帯モジュール、SiCデバイス及びSiCデバイスを搭載したモジュールの開発を行っております。当事業部門に係る研究開発費は287百万円(前年度比5.3%減)であります。

マイクロ波応用製品部門は、主力の衛星通信用コンポーネント製品では、汎用及び特定顧客用のCバンド/Kuバンド/KaバンドODU(アウトドアユニット)のラインナップ強化を中高出力モデルを中心に継続しております。地上通信用コンポーネント製品では、地上デジタル放送中継器用コンバータ及びWIPAS(加入者系無線アクセスシステム)の各国規格対応モデルの開発、製品化を継続しております。センサー分野では、民生用及び車載用のドップラー検知モジュール、産業用及び車載用近距離レーダモジュールの研究、開発を継続しております。当事業部門に係る研究開発費は474百万円(前年度比4.9%増)であります。

半導体部門は、主力製品のオペアンプでは、チョッパ型高精度タイプ及びチップコート技術を使用した超高精度タイプの開発を進めております。電源用ICでは、大電流、高耐圧LDO(低飽和型レギュレータ)、各種スイッチング電源用ICの開発を継続しております。オーディオ用ICでは、高音質技術を追求し、AVアンプ向け高音質、高性能電子ボリュームのラインナップ増強を進めております。ビデオ用ICでは、ハイビジョン放送や地上デジタル放送に向けて、高画質要求に応える広帯域ビデオアンプ及びスイッチの開発を進めております。モータ用ICでは、BCD(Bipolar-CMOS-DMOS)プロセスを使用した高耐圧、大電流ドライバ製品のラインナップ化を進めております。

オーディオ用DSP(デジタルシグナルプロセッサ)では、薄型TV及び車載オーディオ市場に焦点を合わせた製品の開発を継続しており、オリジナルの"音"づくりに向けてファームウェアの強化を進めております。D級アンプでは、クレードル及びUSBスピーカーに向けた製品、並びに高出力製品の開発を進めております。水晶発振器用ICでは、低位相ノイズ化、さらなる小型化に向けた製品開発を進めております。LCDドライバICでは、モノクロ製品向けに注力して車載用途に品質を高めた製品開発を進めております。また、一眼レフデジタルスチルカメラ等の市場に向けた製品及びコレステリック液晶向けの製品開発を進めております。

マイクロ波デバイス(GaAs IC)では、引き続き携帯電話関連製品の開発に注力しております。アンテナスイッチにつきましては、国際ローミングが可能なマルチモード、マルチバンドアンテナスイッチの新製品2製品の開発を終え、さらに来期に向けた新製品の開発を進めております。これと共に競争力ある新製品開発のために、高機能化、高周波数化、低コスト化のための要素技術研究を進めております。低雑音、低歪、低電流特性の特長を持つ当社LNA(ローノイズアンプ)では、市場が拡大しているGPS用LNAと新しい市場である携帯電話機向けワンセグTV用LNAで、それぞれ新製品2製品の開発を完了いたしました。さらなる高性能化を目指した研究を開始しております。

オプト製品につきましては、光ピックアップでBlueレーザー対応のPDIC(フォトダイオードIC)製品の開発を行うと共に、市場で高いシェアを持っているフォトダイオードのラインナップ化を進めております。COBP(Chip On Board Package)リフレクタは、業界最小品の製品開発を進めると共に、携帯電話機、デジタルスチルカメラモジュール向けの高機能製品の開発を行っております。また、センサー関連では液晶パネル向けLEDバックライトの色調補正用途向けにRGBセンサーの開発を進めてまいります。

新デバイスの基礎・応用研究及び基盤技術である半導体プロセスの分野では、高速化・高周波化・高出力化・低雑音化を目指してSOI(Silicon On Insulator)技術、トレンチ技術、薄膜抵抗技術等の研究を進めております。ICパッケージはデジタル民生機器市場の省エネ・省資源等の環境に配慮した超小型パッケージ(ESON?、EQFN?、WPCSP?)の開発を進めております。当事業部門に係る研究開発費は5,336百万円(前年度比1.7%減)であります。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、現金及び預金の減少などにより前年度末比2,284百万円減少して58,076百万円となりました。負債合計は、買掛金の減少などによって前年度末比1,822百万円減少して32,553百万円となりました。この結果、純資産合計は、前年度末比462百万円減少して25,522百万円となり、自己資本比率は前年度末比0.9ポイント上昇して43.9%となりました。

主な資産、負債については次のとおりであります。

現金及び現金同等物

「1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

受取手形及び売掛金

海外売上高から発生する米ドル建売掛金について将来の為替変動によるリスクを回避するため、当連結会計年度中に一部先物為替予約取引を利用したものの、当連結会計年度末日に保有する当該米ドル建売掛金が円高の進行によって目減りしたこと、また、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことの影響もあって、売上債権は前年度末比667百万円減少して14,591百万円（総資産に対する比率25.1%）となりました。

たな卸資産

半導体部門における既存製品の深耕と用途拡大への取り組みや新製品のラインアップを強化した拡販見込みのもとで生産を進めたことなどによって、製品の生産実績がその出荷高を上回りました。この結果、たな卸資産は前年度末比508百万円増加して15,325百万円（総資産に対する比率26.4%）となりました。

有形固定資産

技術革新と市場変化の激しいエレクトロニクス業界にあって、電子機器のキーデバイスである半導体の製造・研究開発を中心とした設備投資を継続して行っております。当連結会計年度の設備投資の総額は、前年度比696百万円増加して4,173百万円となったものの、減価償却の方法の変更に伴う減価償却費の増加などによって、有形固定資産は前年度末比774百万円減少して14,840百万円（総資産に対する比率25.6%）となりました。

有利子負債

財務体質の改善、強化の一環として継続的に有利子負債の圧縮に取り組んでおりますが、当連結会計年度末の有利子負債は短期運転資金の借入れの実行によって前年度末比561百万円増加して9,401百万円（負債及び純資産合計に対する比率16.2%）となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業損益

当連結会計年度の部門別売上高及び営業損益並びに所在地別売上高及び営業損益については「1【業績等の概要】(1) 業績」に記載したとおりであります。

主力の半導体部門における受注の減退、円高の進行による海外売上高や営業利益に対する影響への対応策として総費用の抑制などの諸施策を推進しましたが、減価償却費の増加などを含めた減益要因を吸収するには至らず、営業利益は前年度比297百万円（16.2%）減少して1,541百万円となりました。

経常損益

第4四半期からの急激な円高などに伴う為替差損631百万円の計上によって減益幅が拡大し、経常利益は前年度比764百万円（42.3%）減少して1,042百万円となりました。

当期純損益

前連結会計年度において退職給付引当金戻入額993百万円が特別利益に計上されていること、また、当連結会計年度の税金費用として過年度法人税等の計上による税負担率の上昇などによって減益幅が更に拡大する結果となり、当期純利益は前年度比1,286百万円（74.7%）減少して434百万円となりました。

(3) 目標とする経営指標

当グループが重視する経営指標は、次の4指標であります。

連結売上高	1,000億円以上	総資産回転率	1.2回転以上
連結売上高経常利益率	10%以上	自己資本当期純利益率	20%以上

半導体・電子部品業界を事業領域としている当グループといたしましては、効率性を重視しつつ、継続的な成長に必要な設備投資・研究開発投資を可能にする規模と収益性が必要であると考えております。

(4) 中長期的な当グループの経営戦略

当グループの成長のための中長期的な経営戦略は、以下の点を重視し策定しております。

主力の半導体事業の戦略は、営業力の強化と体制の整備、競争力ある新製品の開発であります。そのための施策として、大阪・シンガポールの各デザインセンターの活用による顧客に密着した営業活動の強化と、平成20年1月設立の子会社 恩結雅(上海)貿易有限公司による中国華北・華東地域での拡販、更に通信、産業機器、車載用等新規応用分野への取組強化により、顧客ニーズを的確に捉えた効率的な活動を展開してまいります。

生産活動におきましては、統括機能を強化し、より高効率かつ高品質な生産体制構築を目指します。また、THAI NJR CO.,LTD.の増産体制確立により価格競争力を高める一方、(株)エヌ・ジェイ・アール福岡や佐賀エレクトロニクス(株)の事業推進体制強化によりグループ全体での半導体生産体制拡充を計画しております。

当グループにおきましては、品質経営・環境経営の推進を実践しております。既に認証取得済の品質マネジメントシステムの国際規格 ISO9001、環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001に加え、自動車産業界向けの品質マネジメントシステムの国際規格 ISO/TS16949は、品質向上のみならず、特に車載用分野への拡販に寄与するものであり、当グループ内への適用拡大を図ります。また、リスクマネジメントシステムの導入と定着化をはじめとした内部統制システムの整備・運用により、社会的責任経営を実践してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

新製品の研究開発及び生産工程の合理化、省力化を図るために必要な設備投資を継続して行っております。その結果、当連結会計年度の設備投資額は、半導体製造・研究開発設備を中心に、総額4,173百万円となりました。なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	生産品目 及び内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地		合計 (百万円)	従業員数 (人)
					自己所有面積 (うち貸与面積) [外に賃借面積](㎡)	帳簿価額 (百万円)		
川越製作所 (埼玉県ふじみ野市)	マイクロ波管・ 周辺機器 マイクロ波応用 製品 半導体 その他	4,890	2,958	859	66,135.62 () [4,469.00]	140	8,849	1,360

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	生産品目 及び内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地		合計 (百万円)	従業員数 (人)
						自己所有面積 [外に賃借面積] (㎡)	帳簿価額 (百万円)		
佐賀エレクトロ ニクス(株)	佐賀製作所 (佐賀県神埼郡吉 野ヶ里町)	半導体	893	1,397	366	39,671.82 [10,711.26]	40	2,697	443
(株)エヌ・ジェイ・ アール秩父	荒川製作所 (埼玉県秩父市)	半導体	174	104	15	[8,353.70]		293	52
(株)エヌ・ジェイ・ アール福岡	福岡製作所 (福岡県福岡市西 区)	半導体	697	516	49	[11,178.01]		1,264	297

(3) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	生産品目 及び内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地		合計 (百万円)	従業員数 (人)
						自己所有面積 [外に賃借面積] (㎡)	帳簿価額 (百万円)		
THAI NJR CO., LTD.	(タイ国ランブーン 県)	半導体	391	394	203	55,272.00 []	50	1,039	773

(注) 1 上記金額は有形固定資産の帳簿価額であり、その帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 現在休止中の主な設備はありません。
 3 リース契約による主な設備は、次のとおりであります。なお、国内子会社及び在外子会社には、リース契約による重要な設備はありません。

提出会社

名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
設計用装置	3～5年	58	100

4 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	生産品目 及び内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(提出会社) 新日本無線(株)	川越製作所 (埼玉県ふじみ野市)	マイクロ波管 ・周辺機器	119		自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	
		マイクロ波 応用製品	182	0	自己資金	平成20年 3月	平成21年 3月	
		半導体	1,414	167	自己資金	平成19年 10月	平成21年 3月	
		その他	403	52	自己資金	平成19年 11月	平成21年 3月	
(国内子会社) 佐賀エレクトロ ニクス(株)	佐賀製作所 (佐賀県神埼郡吉 野ヶ里町)	半導体	1,279 (118)	67 (0)	(注3) 自己資金	平成19年 9月	平成21年 3月	
(国内子会社) 株エヌ・ジェイ・ アール福岡	福岡製作所 (福岡県福岡市西 区)	半導体	570 (1)	3 (1)	(注3) 自己資金	平成19年 1月	平成21年 3月	
(在外子会社) THAI NJR CO., LTD.	(タイ国ランブー ン県)	半導体	411 (13)	145 (13)	自己資金	平成16年 1月	平成21年 3月	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 () の金額(内書)は、連結会社間取引によるものであります。

3 一部提出会社からの借入金が含まれております。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす可能性のある設備の除却、売却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,000,000
合計	138,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,131,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	
合計	39,131,000	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで (注)	31,000	39,131,000	12	5,220	12	5,223

(注) 旧商法第280条ノ19第1項に基づき発行された新株引受権の権利行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	26	94	58	3	2,715	2,925	
所有株式数 (単元)		2,218	194	25,990	3,797	5	6,922	39,126	5,000
所有株式数の 割合(%)		5.67	0.50	66.43	9.70	0.01	17.69	100.00	

(注) 1 自己株式4,076株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。

なお、事業年度末日現在の実質的な所有株式数は、4,076株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が2単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

(平成20年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目 31 11	23,335,000	59.63
アロカ株式会社	東京都三鷹市牟礼6丁目22 1	1,850,000	4.73
エイチエスピーシー バンク ピーエル シー クライアツ ユーケー タ ックス トリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	1,094,100	2.80
クレディ スイス ユーロ ピービー クライアント エスエフピー ブイ エル (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都品川区東品川2丁目3 14)	776,000	1.98
新日本無線従業員持株会	東京都中央区日本橋横山町3 10	563,058	1.44
日本トラステイ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	466,000	1.19
ノーザントラスト カンパニー(エ イブイエフシー)サブアカウント ブリテイッシュユククライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WH ART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	421,000	1.08
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	375,000	0.96
新日無取引先持株会	埼玉県ふじみ野市福岡2丁目1 1	304,000	0.78
バンク オブ ニューヨーク ルクセ ンブルグ エスエイ ノントリーテ イー アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	THE BANK OF NEW YORK (LU XEMBOURG) S.A. 13, RUE BEAUMONT-BP 263 L-1 219 LUXEMBOURG LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7 1 決済事業部)	245,000	0.63
合計		29,429,158	75.21

(注) 日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、その全てが信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,122,000	39,122	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	39,131,000		
総株主の議決権		39,122	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

(平成20年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日本無線株式会社	東京都中央区日本橋 横山町3番10号	4,000		4,000	0.01
合計		4,000		4,000	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,600	811,400
当期間における取得自己株式	64	24,000

(注) 当期間(当事業年度の末日の翌日からこの有価証券報告書提出日までの期間)における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は、含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,076		4,140	

(注) 当期間(当事業年度の末日の翌日からこの有価証券報告書提出日までの期間)における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は、含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対して安定した配当を継続することが重要であると考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度末の配当金につきましては、上記の方針及び翌事業年度の見通しなどを勘案し、1株当たり6円といたしました。これにより、当事業年度の年間配当金は、中間配当金の6円と合わせて、1株当たり12円といたしました。当事業年度の内部留保資金につきましては、研究開発や設備投資及び事業継続性確保等に充当いたします。

なお、当社は中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年10月31日取締役会決議	234	6.00
平成20年6月27日定時株主総会決議	234	6.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,539	1,500	1,058	863	717
最低(円)	620	781	713	651	335

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	580	568	490	451	426	395
最低(円)	523	424	426	362	392	335

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		平田 一雄	昭和21年12月4日生	昭和46年4月 日本電信電話公社(現 日本電信電話㈱)入社 平成2年1月 同社LSI研究所量子デバイス研究部長 平成5年7月 同社副理事 平成8年4月 当社入社 平成9年4月 当社商品開発本部長 平成9年6月 当社取締役 平成11年4月 当社半導体技術本部長 平成13年4月 当社研究所長 平成13年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社代表取締役専務取締役 平成19年6月 佐賀エレクトロニクス㈱代表取締役社長 現在に至る 平成19年6月 ㈱エヌ・ジェイ・アールトレーディング代表取締役社長 現在に至る 平成19年6月 NJR CORPORATION取締役社長 現在に至る 平成19年6月 ㈱エヌ・ジェイ・アール秩父代表取締役社長 現在に至る 平成19年6月 THAI NJR CO.,LTD.代表取締役社長 現在に至る 平成19年6月 NJR(SINGAPORE)PTE LTD取締役社長 現在に至る 平成19年6月 ㈱エヌ・ジェイ・アール福岡代表取締役社長 現在に至る 平成19年6月 アロカ㈱監査役 現在に至る 平成19年6月 当社代表取締役社長 現在に至る 平成20年1月 恩結雅(上海)貿易有限公司董事長 現在に至る	平成19年6月から2年	7
代表取締役 常務取締役	半導体販売 事業部長	大木 茂雄	昭和20年1月20日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年4月 当社営業本部海外営業部長 平成13年4月 当社半導体販売事業部長 現在に至る 平成13年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社代表取締役常務取締役 現在に至る	平成19年6月から2年	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	半導体技術本部長兼半導体生産本部長	小倉 良	昭和23年10月1日生	昭和47年1月 第二精工舎(株)入社 昭和51年1月 日本プレシジョン・サーキット(株)入社 昭和60年2月 当社入社 平成4年4月 当社生産本部半導体第二工場長 平成11年4月 当社半導体販売事業部副事業部長兼第二商品企画部長 平成11年6月 当社取締役 平成13年4月 当社汎用IC事業部長 平成16年6月 当社常務取締役 現在に至る 平成17年4月 当社半導体事業部門統括 平成17年4月 当社半導体技術本部長 現在に至る 平成18年4月 当社半導体生産本部長 現在に至る	平成19年6月から2年	11
常務取締役	総務本部長兼輸出管理室長	稲葉 林 治	昭和22年1月13日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年6月 当社営業本部関西支店長(部長) 平成13年4月 当社半導体販売事業部副事業部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年4月 当社総務本部副本部長兼総務部長 平成17年4月 当社総務本部長兼財務部長兼輸出管理室長 平成17年7月 当社総務本部長兼輸出管理室長 現在に至る 平成19年4月 当社総務本部総務部長 平成19年6月 当社常務取締役 現在に至る	平成19年6月から2年	8
常務取締役	IC事業部長	瀬戸 祐一	昭和22年9月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年6月 当社技術本部応用技術部長 平成13年4月 当社半導体技術本部第一設計部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年4月 当社特用IC事業部長 平成17年4月 当社汎用IC事業部長 平成20年4月 当社IC事業部長 現在に至る 平成20年6月 当社常務取締役 現在に至る	平成19年6月から2年	5
取締役		指田 禎一	昭和15年2月13日生	昭和38年4月 日清紡績(株)入社 平成5年6月 同社人事本部副本部長 平成6年6月 同社取締役人事本部長 平成11年6月 同社常務取締役人事本部長兼経営企画室長 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成18年6月 同社取締役会長 現在に至る 平成18年6月 当社取締役 現在に至る	平成19年6月から2年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		竹内伸二	昭和21年7月12日生	昭和44年7月 平成9年9月 平成11年5月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年1月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月	日清紡績㈱入社 同社紙製品事業本部家庭紙営業部長兼洋紙営業部長 日本無線㈱入社 理事 同社取締役生産部門副総括兼生産管理部長 同社取締役生産管理部長兼三鷹製作所副所長 同社取締役営業管理部長 同社常務取締役 同社常務取締役経営企画、支社・支店担当 同社代表取締役常務取締役経営企画、生産担当 同社代表取締役常務取締役管理（三鷹）・生産担当 同社取締役会長 現在に至る 当社取締役 現在に至る	平成19年6月から2年	
取締役	デバイス事業部長兼オプト技術部長	久森文詞	昭和22年9月22日生	昭和46年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年10月 平成16年6月 平成19年4月 平成20年4月	当社入社 当社技術本部第二開発部長 当社生産本部デバイス製造部長 当社生産本部デバイス工場長兼技術部長 当社半導体製造本部デバイス工場長兼技術部長 当社デバイス事業部副事業部長兼設計部長兼技術部長 当社デバイス事業部長 現在に至る 当社取締役 現在に至る 当社デバイス事業部オプト事業推進部長 当社デバイス事業部オプト技術部長 現在に至る	平成19年6月から2年	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	半導体製造 本部長兼 IC工場長	青木 隆	昭和23年7月12日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月	当社入社 当社半導体製造本部IC工場第二製造部長 当社半導体製造本部IC工場長 現在に至る 当社半導体製造本部長 現在に至る 当社取締役 現在に至る 当社半導体製造本部プロセス技術部長 当社半導体製造本部IC工場第二製造部長	平成19年 6月から 2年	3
取締役	人事本部長兼 人材開発部長	大副 和夫	昭和25年1月9日生	昭和49年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成15年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年5月	当社入社 当社人事本部労政部長 当社人事本部労政部長兼健康増進センター所長 当社人事本部副本部長 当社マイクロ波事業部長 当社取締役 現在に至る 当社人事本部長 現在に至る 当社人事本部人材開発部長 現在に至る	平成19年 6月から 2年	7
取締役	マイクロ波 事業部長	松田 謙一	昭和25年3月15日生	昭和47年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月	当社入社 当社生産本部IC工場PC技術部長 当社半導体技術本部第一技術部長 当社専用IC事業部技術部長 当社川越製作所副製作所長兼資材部長 当社川越製作所所長 当社取締役 現在に至る 当社マイクロ波事業部長 現在に至る	平成19年 6月から 2年	3
取締役	川越製作所長 兼資材部長	高橋 美幸	昭和25年12月24日生	昭和48年4月 平成11年7月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社総務本部財務部長 当社総務本部副本部長兼総務部長 当社川越製作所長兼資材部長 現在に至る 当社取締役 現在に至る	平成19年 6月から 2年	5
取締役	半導体販売 事業部 副事業部長	瀬志本 明	昭和30年12月20日生	昭和53年4月 平成12年7月 平成13年4月 平成14年7月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 当社半導体技術本部第一設計部長 当社汎用IC事業部設計部長 当社汎用IC事業部商品企画部長 当社汎用IC事業部副事業部長 当社汎用IC事業部新IC事業開拓部長 当社汎用IC事業部長 当社取締役 現在に至る 当社半導体販売事業部副事業部長 現在に至る	平成19年 6月から 2年	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		山本 晶	昭和30年5月19日生	昭和54年4月 平成10年1月 平成13年1月 平成15年8月 平成18年5月 平成18年6月 平成18年7月	日清紡績(株)入社 同社浜北精機工場勤労課長 同社浜北精機工場総務課長 同社館林工場総務課長 同社経理本部長付部長代理 当社監査役 当社常勤監査役 現在に至る	平成18年 6月から 4年	1	
常勤監査役		倉持 邦夫	昭和24年7月19日生	昭和43年4月 平成4年4月 平成6年10月 平成9年12月 平成14年7月 平成19年6月 平成19年7月	当社入社 当社営業本部営業管理部営業企画課長 子会社NJR(SINGAPORE)PTE LTD 出向 当社総務本部総務部総務課長 当社半導体販売事業部営業管理部長 当社監査役 当社常勤監査役 現在に至る	平成19年 6月から 4年	7	
監査役		吉川 義博	昭和18年6月9日生	昭和41年4月 平成4年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	アロカ(株)入社 同社第一技術部専門部長 同社取締役第一技術部長 同社常務取締役技術本部長兼第一技術部長兼第二技術部長 同社代表取締役社長 現在に至る 当社監査役 現在に至る	平成19年 6月から 4年		
監査役		丸山 進也	昭和17年1月1日生	昭和40年4月 昭和61年7月 平成3年6月 平成4年4月 平成5年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成19年1月	(株)日本勧業銀行入行 (株)第一勧業銀行伊勢支店長 同行業務推進第二部長 同行日本橋支店長 同行取締役日本橋支店長 勸角証券(株)常務取締役 勸角証券(株)専務取締役 日本協栄(株)代表取締役社長 勸友エンタープライズ(株)代表取締役社長 勸友商事(株)代表取締役社長 当社監査役 現在に至る 勸友エンタープライズ(株)顧問 現在に至る	平成17年 6月から 4年		
合計								73

(注) 1 上記取締役のうち、指田禎一、竹内伸二の両氏は、社外取締役であります。
 2 上記監査役のうち、山本 晶、吉川義博、丸山進也の各氏は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、内部統制システムを継続的に整備・運用することで業務の有効性、効率性及び適正性を確保し、経営層による意思決定の迅速化と経営透明性の堅持に努めることにより、企業価値の増大を通してステークホルダーの期待に応えていくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

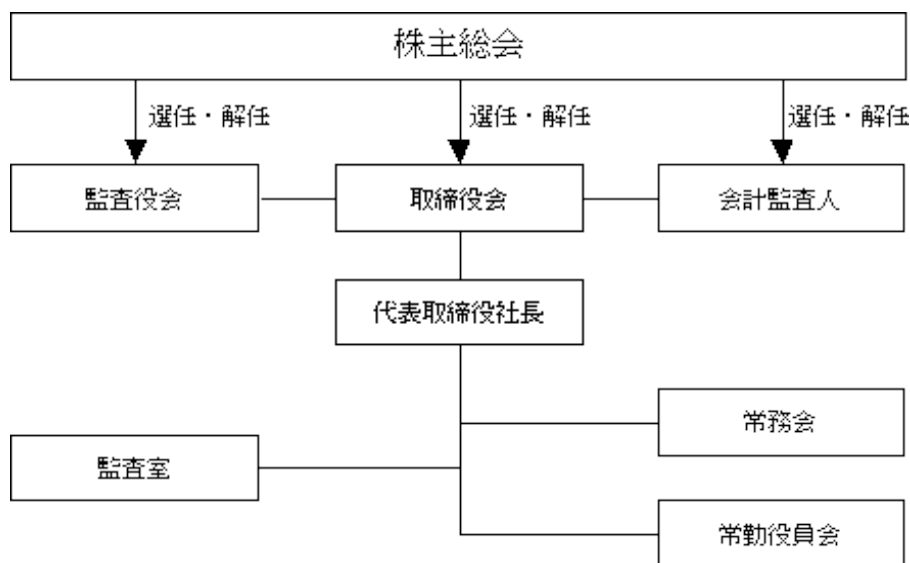
(2) 会社の機関の内容

会社の機関の基本説明

「取締役会」は、取締役13名（内、社外取締役2名）で構成され、重要な業務執行の決定や取締役の職務の執行の監督を行っております。常務取締役以上で構成する「常務会」（毎月1回開催）及び常勤の取締役と監査役で構成する「常勤役員会」（毎月2回開催）では、日常の業務に関して意思決定の迅速化、効率化を図るとともに、「取締役会」への付議事項につきその内容の適正性、有効性を十分に討議しております。

「監査役会」は、監査役4名（内、社外監査役3名）で構成され、監査役は、独立した立場から内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務の執行を監査しております。

なお、社外役員の専従スタッフは配置しておりません。



内部統制システムの整備の状況

当社は、企業の健全で持続的な発展のために内部統制システムを継続的に整備し運用することが経営上の重要な課題であると考え、会社法及び会社法施行規則の規定等に従い、「内部統制システムの整備の基本方針」（以下「本方針」という。）を決定し、もって業務の有効性、効率性及び適正性を確保し、企業価値の増大につなげております。また、本方針に基づき、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備、運用しております。本方針は、当社の全ての役員及び使用人に適用されるものであります。

監査役監査及び内部監査の状況

監査役は、「取締役会」や「常勤役員会」等の重要な会議に出席して適宜意見を述べると共に、当グループの往査等を行っております。監査役には専従のスタッフを設置しておりませんが、使用人に監査業務に必要な事項につき指示することを可能とし、監査役から監査業務に関する指示を受けた使用人は、監査役の指示に関して取締役や所属部門の上司による指揮命令を受けないものとしております。

当社では監査室を設け、随時必要な内部監査を実施しており、同時にコンプライアンスの徹底を図っております。当社の監査室は業務監査に加え、内部統制システムの有効性に関する監査を計画的に行っております。

会計監査人の状況

当社は監査法人トーマツと監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士の氏名は、本多潤一（継続監査年数 5年）、板垣雄士（同 7年）であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等4名及びシステム専門家等で構成されております。当社は監査に際して要請のあった書類及び監査の実施に必要な資料のすべてを提供する等、適正な監査を受けるための体制を整備しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役指田禎一氏は、当社の親会社である日清紡績(株)の取締役会長であり、当社は同社から材料等の購入があります。社外取締役竹内伸二氏は、日本無線(株)の取締役会長であり、同社と当社の間には、当社製品の販売等の取引があります。社外監査役吉川義博氏は、当社の株主であるアロカ(株)の代表取締役社長であり、同社と当社の間には、当社製品の販売等の取引があります。社外監査役丸山進也氏は、勤友エンタープライズ(株)の顧問であります。いずれの社外取締役及び社外監査役山本 晶氏を含まない社外監査役も当社のその他の取締役、監査役と人的関係はなく、当社との間に特に利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクマネジメントを経営の重要課題と位置付け、リスクマネジメント規程等に従い、リスクの洗い出し、リスク対策、リスク対策の検証、緊急事態発生時の対応を行い、損失の危機管理を適切に行う体制整備を進めることにより、事業の持続可能性を高めてまいります。

当社では、全ての役員及び使用人向けに企業行動規準を制定し、コンプライアンスの徹底や反社会勢力との関係断絶等を宣言しております。また、社内・社外それぞれに内部通報窓口を設置する等コンプライアンス徹底のための活動を推進しております。

顧問弁護士は、四谷見附法律事務所の弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

(4) 役員報酬の内容(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

報酬等の総額(年額)		左記の内、社外	
	人	人	百万円
取締役	14	2	5
監査役	5	4	23
合計	19		239

(注) 上記の役員報酬の総額は会社法施行規則によるものであります。

(5) 監査報酬の内容

当社が会計監査人に支払うべき公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務に係る報酬等の合計額	26百万円
当社が会計監査人に支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の合計額	14百万円

(注) 1 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額には、会社法及び金融商品取引法に基づく監査報酬25百万円が含まれております。

2 上記の業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務であります。

3 当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務及び第1項の業務以外の業務に係る報酬等はありません。

4 当社の在外連結子会社は、当社の会計監査人以外の監査人による監査を受けております。

(6) その他定款に定めのある事項

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な配当政策を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の議事を円滑に行うためであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2		6,577		4,639	
2 受取手形及び売掛金			15,258		14,591	
3 たな卸資産			14,816		15,325	
4 繰延税金資産			1,098		1,000	
5 その他			269		677	
6 貸倒引当金			107		90	
流動資産合計		37,913	62.8	36,145	62.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	25,775		25,769		
減価償却累計額		18,620	7,154	18,691	7,078	
(2) 機械装置及び運搬具		61,047		61,740		
減価償却累計額		54,770	6,277	56,254	5,485	
(3) 工具器具及び備品		11,227		11,347		
減価償却累計額		9,671	1,556	9,743	1,604	
(4) 土地			239		232	
(5) 建設仮勘定			386		439	
有形固定資産合計			15,615	25.9	14,840	25.6
2 無形固定資産						
(1) 施設利用権			13		13	
(2) 借地権			46		46	
(3) ソフトウェア			168		504	
(4) ソフトウェア仮勘定			90		41	
無形固定資産合計		318	0.5	604	1.0	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,818		2,708		
(2) 長期貸付金		7				
(3) 繰延税金資産		3,034		3,094		
(4) 破産債権等		1		1		
(5) その他		680		710		
(6) 貸倒引当金		28		28		
投資その他の資産合計		6,514	10.8	6,485	11.2	
固定資産合計		22,448	37.2	21,931	37.8	
資産合計		60,361	100.0	58,076	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金			9,435		8,166
2 短期借入金			8,077		8,853
3 1年内返済予定の 長期借入金	1		185		170
4 未払法人税等			613		38
5 未払消費税等			47		
6 未払費用			4,081		3,523
7 役員賞与引当金			28		27
8 その他			2,219		2,467
流動負債合計			24,687	40.9	23,247
固定負債					
1 長期借入金	1		274		91
2 繰延税金負債					0
3 退職給付引当金			8,840		8,654
4 役員退職慰労引当金			277		282
5 その他			295		277
固定負債合計			9,688	16.1	9,306
負債合計			34,376	57.0	32,553
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			5,220		5,220
2 資本剰余金			5,223		5,223
3 利益剰余金			14,856		14,821
4 自己株式			1		2
株主資本合計			25,298	41.9	25,262
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			885		821
2 為替換算調整勘定			198		561
評価・換算差額等合計			687	1.1	259
純資産合計			25,985	43.0	25,522
負債及び純資産合計			60,361	100.0	58,076

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			60,725	100.0		60,443	100.0
売上原価	1、 2		47,295	77.9		47,533	78.6
売上総利益			13,429	22.1		12,909	21.4
販売費及び一般管理費	2						
1 貸倒引当金繰入額		15					
2 給与手当		4,152			4,046		
3 役員賞与引当金繰入額		28			36		
4 退職給付引当金繰入額		379			342		
5 役員退職慰労引当金繰入額		62			62		
6 減価償却費		101			108		
7 賃借料		435			434		
8 技術提携費		403			421		
9 開発研究費		3,431			3,427		
10 その他		2,579	11,590	19.1	2,487	11,367	18.8
営業利益			1,839	3.0		1,541	2.6
営業外収益							
1 受取利息		7			13		
2 受取配当金		26			36		
3 屑売却益		121			196		
4 その他		66	222	0.4	83	330	0.5
営業外費用							
1 支払利息		89			119		
2 為替差損		66			631		
3 損害賠償金		92			30		
4 その他		5	254	0.4	49	829	1.4
経常利益			1,807	3.0		1,042	1.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3	9			8		
2 貸倒引当金戻入額					0		
3 投資有価証券売却益					4		
4 退職給付引当金戻入額	4	993	1,002	1.6		13	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	5	65			127		
2 固定資産売却損	6	3			3		
3 投資有価証券評価損					0		
4 投資有価証券売却損			69	0.1	0	132	0.2
税金等調整前 当期純利益			2,740	4.5		923	1.5
法人税、住民税 及び事業税		946			237		
過年度法人税、住民税及 び事業税					176		
法人税等調整額		71	1,018	1.7	73	488	0.8
当期純利益			1,721	2.8		434	0.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	5,220	5,223	13,638	1	24,081
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当（百万円）			234		234
剰余金の配当（百万円）			234		234
利益処分による取締役賞与金（百万円）			35		35
当期純利益（百万円）			1,721		1,721
自己株式の取得（百万円）				0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（百万円）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）			1,217	0	1,217
平成19年3月31日残高（百万円）	5,220	5,223	14,856	1	25,298

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	759	506	252	24,333
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当（百万円）				234
剰余金の配当（百万円）				234
利益処分による取締役賞与金（百万円）				35
当期純利益（百万円）				1,721
自己株式の取得（百万円）				0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（百万円）	126	308	434	434
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	126	308	434	1,651
平成19年3月31日残高（百万円）	885	198	687	25,985

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	5,220	5,223	14,856	1	25,298
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（百万円）			469		469
当期純利益（百万円）			434		434
自己株式の取得（百万円）				0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（百万円）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）			34	0	35
平成20年3月31日残高（百万円）	5,220	5,223	14,821	2	25,262

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（百万円）	885	198	687	25,985
連結会計年度中の変動額				

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
剰余金の配当（百万円）				469
当期純利益（百万円）				434
自己株式の取得（百万円）				0
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額（純額）（百万円）	63	363	427	427
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	63	363	427	462
平成20年3月31日残高（百万円）	821	561	259	25,522

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	2,740	923
2		減価償却費	3,896	4,736
3		固定資産除却損	65	127
4		貸倒引当金の増加・減少()額	15	1
5		退職給付引当金の減少額	398	185
6		役員退職慰労引当金の増加額	45	5
7		受取利息及び受取配当金	34	50
8		支払利息	89	119
9		為替差損・益()	53	30
10		売上債権の減少額	386	390
11		たな卸資産の増加()・減少額	213	684
12		仕入債務の増加・減少()額	975	1,049
13		役員賞与の支払額	35	
14		その他	150	1,011
		小計	8,060	3,349
15		利息及び配当金の受取額	34	50
16		利息の支払額	88	114
17		法人税等の支払額	659	1,102
		営業活動によるキャッシュ・フロー	7,345	2,183
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	2,947	4,075
2		有形固定資産の売却による収入	13	13
3		無形固定資産の取得による支出	161	178
4		投資有価証券の取得による支出	2	1
5		投資有価証券の売却による収入	0	8
6		貸付金の回収による収入	15	15
7		その他の投資等の取得による支出	22	11
8		その他の投資等の回収による収入	13	8
		投資活動によるキャッシュ・フロー	3,090	4,221

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加・減少()額		1,635	800
2 長期借入金の返済による支出		214	184
3 自己株式の取得による支出		0	0
4 配当金の支払額		469	469
5 その他		6	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,326	133
現金及び現金同等物に係る換算差額		21	33
現金及び現金同等物の増加・ 減少()額		1,949	1,937
現金及び現金同等物の期首残高		4,627	6,577
現金及び現金同等物の期末残高		6,577	4,639

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結の範囲に含めた子会社	連結子会社数 8社 連結子会社名 佐賀エレクトロニクス(株) (株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION (株)エヌ・ジェイ・アール秩父 THAI NJR CO., LTD. NJR(SINGAPORE)PTE LTD (株)エヌ・ジェイ・アールサービス (株)エヌ・ジェイ・アール福岡	連結子会社数 9社 連結子会社名 佐賀エレクトロニクス(株) (株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION (株)エヌ・ジェイ・アール秩父 THAI NJR CO., LTD. NJR(SINGAPORE)PTE LTD (株)エヌ・ジェイ・アールサービス (株)エヌ・ジェイ・アール福岡 恩結雅(上海)貿易有限公司 なお、当連結会計年度から子会社恩結雅(上海)貿易有限公司(平成20年1月10日設立)を新たに連結の範囲に含めております。
(2) 非連結子会社		
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、恩結雅(上海)貿易有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(有価証券) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 (デリバティブ) 時価法によっております。	(有価証券) 同左 (デリバティブ) 同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(たな卸資産) 移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法によっております。なお、在外連結子会社は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>(有形固定資産) 主として定率法によっております。ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1～20年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 従来、連結子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡における有形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用していましたが、当連結会計年度から定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)を除く)に変更しております。この変更は、既存設備の老朽化などに伴う維持費用等の漸増に対応し、適正な費用収益対応を維持するとともに、投下資本の早期回収を通じて財務体質の健全化を図るために行ったものであり、これにより、連結財務諸表提出会社が採用する減価償却の方法に統一されることになりました。</p> <p>なお、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の減価償却費は210百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ198百万円少なく計上されております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具器具及び備品	1～20年	<p>(たな卸資産) 同左</p> <p>(有形固定資産) 主として定率法によっております。ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1～20年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の減価償却費は270百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ232百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却の方法により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の減価償却費は481百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ398百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具器具及び備品	1～20年
建物及び構築物	2～50年													
機械装置及び運搬具	2～15年													
工具器具及び備品	1～20年													
建物及び構築物	2～60年													
機械装置及び運搬具	2～17年													
工具器具及び備品	1～20年													

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(無形固定資産) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 3～10年</p> <p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(役員賞与引当金) 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これは企業会計基準委員会から当該基準が公表され、当連結会計年度から適用されることとなったためであります。</p> <p>なお、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は28百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28百万円少なく計上されております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(無形固定資産) 同左</p> <p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(役員賞与引当金) 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。 過去勤務債務は、その発生時において一括処理しております。 (追加情報) 従来、連結子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡における退職給付債務の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法によっておりましたが、従業員の移籍等に伴う支給対象者の増加に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、当連結会計年度から原則法による算定方法に変更しております。 これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の退職給付費用は58百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ54百万円少なく計上されております。 (役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。 (役員退職慰労引当金) 同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。	同左
(7) 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。これは企業会計基準委員会から当該基準等が公表され、当連結会計年度から適用されることとなったためであります。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、25,985百万円であります。</p> <p>また、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項
 (連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。		
建物及び構築物	3,383百万円	3,185百万円
機械装置及び運搬具	1,715百万円	1,359百万円
土地	181百万円	181百万円
合計	5,279百万円	4,725百万円
上記物件に対応する債務		
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	184百万円	88百万円
2 連結会計年度末日満期手形の会計処理	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p> 受取手形</p>	185百万円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 売上原価に算入されている低価法による製品・商品の評価減の金額	19百万円	13百万円
2 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費	6,182百万円	6,098百万円
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		
機械装置及び運搬具	9百万円	8百万円
工具器具及び備品		0百万円
合計	9百万円	8百万円
4 退職給付引当金戻入額の内容	連結財務諸表提出会社の退職給付制度の改定に関する労使間の合意等に伴って発生した過去勤務債務(債務の減額)をその発生時において一括処理したものであります。	
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		
建物及び構築物	4百万円	52百万円
機械装置及び運搬具	43百万円	48百万円
工具器具及び備品	17百万円	26百万円
ソフトウェア		0百万円
合計	65百万円	127百万円
6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		
機械装置及び運搬具	3百万円	3百万円
合計	3百万円	3百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,131,000			39,131,000
合計	39,131,000			39,131,000
自己株式				
普通株式	2,226	250		2,476
合計	2,226	250		2,476

単元未満株式の買取によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	234	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	234	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	234	利益剰余金	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,131,000			39,131,000
合計	39,131,000			39,131,000
自己株式				
普通株式	2,476	1,600		4,076
合計	2,476	1,600		4,076

単元未満株式の買取によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	234	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	234	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	234	利益剰余金	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期 末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額 との関係		
現金及び預金	6,577百万円	4,639百万円
合計	6,577百万円	4,639百万円
現金及び現金同等物	6,577百万円	4,639百万円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額								
取得価額相当額	40	403	352	796	38	303	279	622
減価償却累計額相当額	14	233	149	398	17	165	143	326
連結会計年度末残高相当額	26	169	202	398	20	138	136	295
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額								
	1年内		146百万円		1年内		120百万円	
	1年超		257百万円		1年超		180百万円	
	合計		404百万円		合計		301百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額								
支払リース料	185百万円				158百万円			
減価償却費相当額	177百万円				151百万円			
支払利息相当額	8百万円				7百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)			当連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
株式	1,322	2,808	1,486	1,302	2,688	1,386
債券						
その他						
計	1,322	2,808	1,486	1,302	2,688	1,386
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
株式	3	2	0	19	12	6
債券						
その他						
計	3	2	0	19	12	6
合計	1,325	2,811	1,486	1,321	2,700	1,379

取得原価は、減損処理後の金額を表示しております。なお、減損処理額は次のとおりであります。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
	株式 0百万円

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却額(百万円)	0	8
売却益の合計額(百万円)	0	4
売却損の合計額(百万円)		0

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	7	7
合計	7	7

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引として、米ドル建売掛金及び予定取引に係る為替リスクを軽減する目的で、先物為替予約取引を利用しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引をリスクヘッジ目的で行っており、投機目的で行わない方針であります。先物為替予約は相場の変動によるリスクを有しております。なお、先物為替予約取引は実需の範囲内で行っており、また、その契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>デリバティブ取引のリスク管理については社内規程である「デリバティブ取引管理規程」を定め、執行部門である財務部と検証部門である経理部が内部牽制を保ちつつデリバティブ取引の実行・管理を行っております。「デリバティブ取引管理規程」には、利用目的、取引権限、報告義務などを定めており、組織的な管理体制を整備しております。</p>	<p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	<p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、勤続2年以上(一部の国内連結子会社は勤続3年以上)の従業員が退職する場合、退職金規則等に基づいて算定された退職金を支給することにしております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、昭和59年9月より勤続18年以上の定年退職者を受給対象者として、退職年金規則に基づく退職金支給額の50%相当分について適格退職年金制度を採用しており、また、一部の在外連結子会社は平成7年4月より勤続1年以上の退職者に対する退職金について退職年金制度を採用しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、退職給付制度の改定に関する労使間の合意等を受け、確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)に移行することとなりました。</p>	<p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、勤続2年以上(一部の国内連結子会社は勤続3年以上)の従業員が退職する場合、退職金規則等に基づいて算定された退職金を支給することにしております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、平成19年4月から勤続20年以上の退職者又は勤続15年以上で55歳以上の退職者を受給対象者として確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を採用しております。また、一部の在外連結子会社は平成7年4月から勤続1年以上の退職者に対する退職金について退職年金制度を採用しております。</p>
2 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	14,410百万円(注1)	14,759百万円(注1)
年金資産	4,763百万円	4,791百万円
未積立退職給付債務		
(-)	9,646百万円	9,968百万円
未認識数理計算上の差異	806百万円	1,314百万円
退職給付引当金		
(-)	8,840百万円	8,654百万円
3 退職給付費用に関する事項		
勤務費用	872百万円(注2)	834百万円(注2)
利息費用	363百万円	360百万円
期待運用収益	86百万円	119百万円
過去勤務債務の処理額	993百万円(注3)	
数理計算上の差異の費用		
処理額	108百万円(注4)	105百万円(注4)
退職給付費用		
(+ + + +)	263百万円	1,181百万円

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の 基礎に関する事項 割引率 期待運用収益率 退職給付見込額の期間配 分方法 過去勤務債務の額の処理 年数 数理計算上の差異の処理 年数	2.5% 2.0% 期間定額基準(注1) 発生時において一括処理することにして おります。 15年(注4)	2.5% 2.5% 期間定額基準(注1) 同左 15年(注4)

- (注) 1 一部の国内連結子会社は簡便法を採用しております。
- 2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用を含めております。
- 3 連結財務諸表提出会社において退職給付制度の改定に関する労使間の合意等に伴って発生した過去勤務債務(債務の減額)を一括処理したものであり、退職給付引当金戻入額として特別利益に計上しております。
- 4 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役、監査役 17 当社従業員 1
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式 131,000
付与日	平成15年8月1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成16年1月6日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成15年8月1日から平成16年1月6日まで
権利行使期間	平成16年1月7日から平成19年12月20日まで
権利行使価格(円)	995

(注) 株式の種類別のストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

	平成15年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	131,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	7,000
未行使残(株)	124,000

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役、監査役 17 当社従業員 1
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式 131,000
付与日	平成15年8月1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成16年1月6日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成15年8月1日から平成16年1月6日まで
権利行使期間	平成16年1月7日から平成19年12月20日まで
権利行使価格(円)	995

(注) 株式の種類別のストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

	平成15年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定後	

	平成15年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション
前連結会計年度末(株)	124,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	124,000
未行使残(株)	

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳		
(1) 流動資産・負債の部		
繰延税金資産		
たな卸資産	160百万円	152百万円
未払賞与	817百万円	792百万円
未払事業税	64百万円	6百万円
その他	164百万円	158百万円
計	1,207百万円	1,110百万円
評価性引当額	5百万円	3百万円
繰延税金資産	1,201百万円	1,107百万円
繰延税金負債との相殺	103百万円	107百万円
繰延税金資産の純額	1,098百万円	1,000百万円
繰延税金負債		
たな卸資産(貸方原価差額)	103百万円	95百万円
貸倒引当金	0百万円	0百万円
未収事業税		11百万円
繰延税金負債	103百万円	107百万円
繰延税金資産との相殺	103百万円	107百万円
繰延税金負債の純額		
(2) 固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,538百万円	3,483百万円
役員退職慰労引当金	112百万円	114百万円
税務上の欠損金	136百万円	207百万円
その他	142百万円	130百万円
計	3,930百万円	3,935百万円
評価性引当額	182百万円	228百万円
繰延税金資産	3,747百万円	3,707百万円
繰延税金負債との相殺	713百万円	612百万円
繰延税金資産の純額	3,034百万円	3,094百万円
繰延税金負債		
特別償却準備金	5百万円	
その他有価証券評価差額金	601百万円	558百万円
在外子会社の留保利益	104百万円	53百万円
その他	2百万円	0百万円
繰延税金負債	713百万円	613百万円
繰延税金資産との相殺	713百万円	612百万円
繰延税金負債の純額		0百万円

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割額	0.6%	1.6%
交際費等の一時差異ではない項目	0.5%	6.3%
連結子会社との税率の相違	0.4%	3.5%
評価性引当額	1.3%	8.7%
試験研究費に係る税額控除	5.6%	3.5%
その他	0.6%	2.9%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>37.2%</u>	<u>52.9%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っております。前連結会計年度及び当連結会計年度については、当事業の売上高及び営業損益並びに資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業損益並びに全セグメントの資産の金額の合計額のほぼ100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,413	4,771	2,541	60,725		60,725
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,527	6,929	93	13,550	(13,550)	
計	59,940	11,700	2,634	74,275	(13,550)	60,725
営業費用	51,915	11,828	2,664	66,409	(7,522)	58,886
営業利益又は営業損失()	8,025	127	30	7,866	(6,027)	1,839
資産	48,850	4,491	602	53,944	6,416	60,361

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,065	4,684	2,692	60,443		60,443
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,501	7,681	12	14,195	(14,195)	
計	59,567	12,366	2,705	74,639	(14,195)	60,443
営業費用	52,005	12,557	2,684	67,247	(8,346)	58,901
営業利益又は営業損失()	7,561	190	20	7,391	(5,849)	1,541
資産	48,824	3,800	456	53,080	4,995	58,076

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
アジア.....タイ国、シンガポール 北米.....米国	アジア.....タイ国、シンガポール、中国 北米.....米国

3 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	主な内容
営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額	5,966百万円	5,910百万円	連結財務諸表提出会社の一般管理費

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	主な内容
資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額	9,973百万円	8,251百万円	連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、一般管理部門に係る資産等

4 会計処理の変更等(「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を参照)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(会計処理の変更)

- (1) 当連結会計年度から有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の「日本」の営業利益は198百万円少なく計上されております。
- (2) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の「日本」の営業利益は2百万円少なく計上されております。また、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は26百万円多く計上されております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(会計処理の変更)

当連結会計年度から有形固定資産の減価償却について改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の「日本」の営業利益は230百万円少なく計上されております。また、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は2百万円多く計上されております。

(追加情報)

当連結会計年度から有形固定資産の取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。これにより、当連結会計年度の「日本」の営業利益は398百万円少なく計上されております。また、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は0百万円多く計上されております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
海外売上高（百万円）	19,872	4,876	1,570	2,283	28,603
連結売上高（百万円）					60,725
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	32.7	8.0	2.6	3.8	47.1

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
海外売上高（百万円）	20,569	3,364	1,547	1,772	27,254
連結売上高（百万円）					60,443
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	34.0	5.6	2.6	2.9	45.1

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....香港、韓国、シンガポール、台湾、マレーシア
- (2) 北米.....米国
- (3) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ、イタリア、オランダ
- (4) その他.....イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

【関連当事者との取引】

以下の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	吉川義博			連結財務諸表提出会社の監査役 アロカ㈱の代表取締役社長				アロカ㈱との取引			
								製品の販売	41	受取手形及び売掛金	14
								材料等の購入	0	流動負債の「その他」 支払手形及び買掛金	0
役員及びその近親者	岡島昂一			連結財務諸表提出会社の監査役 日本無線㈱の代表取締役常務取締役				日本無線㈱との取引			
								製品等の販売	991	受取手形及び売掛金	283
								用役の提供等	1	流動資産の「その他」	0
								材料等の購入	57	支払手形及び買掛金	33
								固定資産の賃借等	50	流動資産の「その他」	0
自己株式の取得	0	未払費用	2								

(注) 役員及びその近親者との直接取引はありません。上記の取引は第三者のためにする取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は一般の取引先と同様であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	吉川義博			連結財務諸表提出会社の監査役 アロカ㈱の代表取締役社長				アロカ㈱との取引			
								製品の販売	51	受取手形及び売掛金	30
								材料等の購入	0	支払手形及び買掛金	0
役員及びその近親者	岡島昂一			連結財務諸表提出会社の監査役 日本無線㈱の代表取締役専務取締役				日本無線㈱との取引			
								製品等の販売	1,182	受取手形及び売掛金	331
								用役の提供等	5	流動資産の「その他」	0
								材料等の購入	62	支払手形及び買掛金	26
								固定資産の賃借等	51	流動資産の「その他」	0
損害賠償金の支払	1	未払費用	2								

(注) 役員及びその近親者との直接取引はありません。上記の取引は第三者のためにする取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は一般の取引先と同様であります。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 株当たり純資産額	664.10円	652.30円
1 株当たり当期純利益	44.00円	11.12円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,721	434
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,721	434
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,128,768	39,127,908
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会の特別決議ストック・オプション (新株予約権124個)	平成15年6月27日定時株主総会の特別決議ストック・オプション ()

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,077	8,853	1.36	
1年内返済予定の長期借入金	185	170	1.25	
リース債務(1年内返済予定のもの)				
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	274	91	1.60	平成22年9月21日
リース債務(1年内返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
1 販売代理店等の預り保証金	266	260	0.39	
2 ファイナンス・リース債務(1年内返済予定のもの)	10	11	6.94	
3 ファイナンス・リース債務(1年内返済予定のものを除く)	25	14	6.91	平成22年7月31日
合計	8,840	9,401		

(注) 1 平均利率については当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	60	30		
その他の有利子負債(百万円)	11	2		

3 は在外連結子会社におけるリース債務であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			5,976		4,371	
2 受取手形	1、 3		1,759		1,343	
3 売掛金	1		9,606		9,747	
4 製品			4,085		4,189	
5 原材料			636		738	
6 仕掛品			6,314		6,777	
7 貯蔵品			573		608	
8 前渡金			5		2	
9 前払費用			94		165	
10 繰延税金資産			632		577	
11 短期貸付金	1		1,162		1,716	
12 未収入金	1		1,931		2,214	
13 その他			2		20	
14 貸倒引当金			0		0	
流動資産合計			32,780	66.5	32,472	66.5
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		18,020		18,105		
減価償却累計額		13,267	4,752	13,340	4,764	
(2) 構築物		458		505		
減価償却累計額		337	120	352	152	
(3) 機械及び装置		37,513		37,972		
減価償却累計額		34,070	3,443	34,916	3,056	
(4) 車輛及び運搬具		13		13		
減価償却累計額		8	5	9	3	
(5) 工具器具及び備品		7,086		7,198		
減価償却累計額		6,130	955	6,265	932	
(6) 土地			140		140	
(7) 建設仮勘定			119		220	
有形固定資産合計			9,536	19.4	9,270	19.0

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			9	9	
(2) 施設利用権			0	0	
(3) ソフトウェア			123	424	
(4) ソフトウェア仮勘定			85	34	
無形固定資産合計			218	468	0.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			2,804	2,699	
(2) 関係会社株式			1,781	1,781	
(3) 関係会社出資金				21	
(4) 長期貸付金			7		
(5) 破産債権等			1	1	
(6) 長期前払費用			63	99	
(7) 繰延税金資産			1,788	1,718	
(8) その他			342	339	
(9) 貸倒引当金			28	28	
投資その他の資産合計			6,759	6,634	13.6
固定資産合計			16,514	16,373	33.5
資産合計			49,294	48,845	100.0

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	7,639		6,985	
2 短期借入金		7,775		8,575	
3 1年内返済予定の 長期借入金	2	96		88	
4 未払金		1,498		2,218	
5 未払費用		2,514		2,291	
6 未払法人税等		466		6	
7 前受金		96		38	
8 預り金		218		218	
9 役員賞与引当金		26		26	
10 その他		4		4	
流動負債合計		20,334	41.3	20,451	41.9
固定負債					
1 長期借入金	2	88			
2 退職給付引当金		5,569		5,181	
3 役員退職慰労引当金		258		266	
4 預り保証金		58		66	
固定負債合計		5,974	12.1	5,514	11.3
負債合計		26,309	53.4	25,965	53.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,220		5,220	
2 資本剰余金					
資本準備金		5,223		5,223	
資本剰余金合計		5,223		5,223	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		441		441	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		8,490		9,190	
繰越利益剰余金		2,733		1,989	
利益剰余金合計		11,665		11,621	
4 自己株式		1		2	
株主資本合計		22,107	44.8	22,062	45.2
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		877		817	
評価・換算差額等合計		877	1.8	817	1.6
純資産合計		22,985	46.6	22,880	46.8
負債及び純資産合計		49,294	100.0	48,845	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
売上高	1		49,497	100.0		50,050	100.0
売上原価	1						
1 製品期首たな卸高		4,042			4,085		
2 当期製品製造原価	3	38,494			39,367		
合計		42,536			43,452		
3 他勘定振替高	2	53			36		
4 製品期末たな卸高		4,085	38,397	77.6	4,189	39,226	78.4
売上総利益			11,100	22.4		10,824	21.6
販売費及び一般管理費	3						
1 広告宣伝費		139			125		
2 販売促進費		63			38		
3 運賃・梱包費		152			150		
4 貸倒引当金繰入額					0		
5 給与手当		3,295			3,140		
6 役員賞与引当金繰入額		26			35		
7 退職給付引当金繰入額		310			274		
8 役員退職慰労引当金繰入額		56			56		
9 法定福利費		440			406		
10 福利厚生費		134			135		
11 旅費交通費・通信費		372			341		
12 減価償却費		55			69		
13 賃借料		297			304		
14 技術提携費		403			421		
15 開発研究費		3,450			3,440		
16 雑費		672	9,866	19.9	665	9,605	19.2
営業利益			1,233	2.5		1,218	2.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		31		37	
2 受取配当金	1	197		156	
3 業務受託収入	1	39		60	
4 損害賠償金	1			77	
5 その他		53	322	41	374
営業外費用					
1 支払利息		80		108	
2 為替差損		108		566	
3 損害賠償金		91		29	
4 その他		3	283	41	745
経常利益			1,272		847
特別利益					
1 固定資産売却益	4			0	
2 貸倒引当金戻入額		4			
3 投資有価証券売却益				4	
4 退職給付引当金戻入額	5	993	997		4
特別損失					
1 固定資産除却損	6	52		88	
2 固定資産売却損	7	2	55	3	92
税引前当期純利益			2,214		759
法人税、住民税 及び事業税		431		16	
過年度法人税、住民税及 び事業税				184	
法人税等調整額		279	711	166	333
当期純利益			1,503		425

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	7,956	19.1	8,186	18.9
外注加工費		16,410	39.5	17,306	39.9
労務費		9,719	23.4	9,874	22.8
経費		7,474	18.0	7,973	18.4
当期総製造費用		41,561	100.0	43,339	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	6,739		6,314	
合計		48,300		49,653	
他勘定振替高		3,492		3,509	
仕掛品期末たな卸高		6,314		6,777	
当期製品製造原価		38,494		39,367	

(注)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 経費のうち主なものは次のとおりであります。		
減価償却費	1,990百万円	2,543百万円
修繕費	1,015百万円	981百万円
作業用消耗品費	977百万円	1,010百万円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		
販売費及び一般管理費への振替	3,450百万円	3,440百万円
未収入金への振替	39百万円	
建設仮勘定への振替		50百万円
その他	2百万円	17百万円
合計	3,492百万円	3,509百万円
原価計算の方法	量産製品については組別総合原価計算を採用し、その他の製品については個別原価計算を採用しております。 なお、原価差額については、売上原価と期末たな卸資産に配賦して調整しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	5,220	5,223	5,223	441	8,490	1,734	10,666	1	21,108
事業年度中の変動額									
利益処分による剰余金の配当 （百万円）						234	234		234
剰余金の配当（百万円）						234	234		234
利益処分による取締役賞与金 （百万円）						35	35		35
当期純利益（百万円）						1,503	1,503		1,503
自己株式の取得（百万円）								0	0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）（百万円）									
事業年度中の変動額合計 （百万円）						999	999	0	998
平成19年3月31日残高（百万円）	5,220	5,223	5,223	441	8,490	2,733	11,665	1	22,107

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	744	744	21,853
事業年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当 （百万円）			234
剰余金の配当（百万円）			234
利益処分による取締役賞与金 （百万円）			35
当期純利益（百万円）			1,503
自己株式の取得（百万円）			0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）（百万円）	133	133	133
事業年度中の変動額合計 （百万円）	133	133	1,132
平成19年3月31日残高（百万円）	877	877	22,985

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高（百万円）	5,220	5,223	5,223	441	8,490	2,733	11,665	1	22,107
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立（百万円）					700	700			
剰余金の配当（百万円）						469	469		469
当期純利益（百万円）						425	425		425
自己株式の取得（百万円）								0	0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）（百万円）									

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
事業年度中の変動額合計 (百万円)					700	744	44	0	45
平成20年3月31日残高(百万円)	5,220	5,223	5,223	441	9,190	1,989	11,621	2	22,062

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	877	877	22,985
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(百万円)			
剰余金の配当(百万円)			469
当期純利益(百万円)			425
自己株式の取得(百万円)			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(百万円)	60	60	60
事業年度中の変動額合計(百万円)	60	60	105
平成20年3月31日残高(百万円)	817	817	22,880

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によってお ります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均法 に基づいて算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっ ております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品 移動平均法に基づく原価法によっ ております。 (2) 原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっ ております。 (3) 仕掛品 総平均法及び個別法に基づく原価法に よっております。	(1) 製品 同左 (2) 原材料・貯蔵品 同左 (3) 仕掛品 同左

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>3～5年</td> </tr> </table> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、主な償却期間は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ノウハウ使用料</td> <td>5年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械及び装置	2～15年	工具器具及び備品	2～20年	自社利用のソフトウェア	3～5年	ノウハウ使用料	5年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（会計処理の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 これにより、前事業年度と同一の方法によった場合に比し、当事業年度の減価償却費は154百万円多く、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ120百万円少なく計上されております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却の方法により取得価額の5%相当額に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、当事業年度の減価償却費は362百万円多く、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ282百万円少なく計上されております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～50年	機械及び装置	2～17年	工具器具及び備品	2～20年
建物	3～50年																	
機械及び装置	2～15年																	
工具器具及び備品	2～20年																	
自社利用のソフトウェア	3～5年																	
ノウハウ使用料	5年																	
建物	3～50年																	
機械及び装置	2～17年																	
工具器具及び備品	2～20年																	

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度において負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これは企業会計基準委員会から当該基準が公表され、当事業年度から適用されることとなったためであります。 なお、前事業年度と同一の方法によった場合に比し、当事業年度の販売費及び一般管理費は26百万円多く、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は26百万円少なく計上されております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。 過去勤務債務は、その発生時において一括処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度において負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 連結納税制度の適用	税抜方式を採用しております。 連結納税制度を適用しております。	同左 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これは企業会計基準委員会から当該基準等が公表され、当事業年度から適用されることとなったためであります。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、22,985百万円であります。</p> <p>また、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「損害賠償金」は、10百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
1 関係会社に対する資産 ・負債として区分掲記したもののほか、主なものは次のとおりであります。		
受取手形	1,186百万円	838百万円
売掛金	1,477百万円	1,189百万円
短期貸付金	1,147百万円	1,709百万円
未収入金	1,829百万円	1,845百万円
買掛金	2,228百万円	2,227百万円
2 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。		
建物	2,657百万円	2,515百万円
機械及び装置	1,476百万円	1,189百万円
土地	140百万円	140百万円
合計	4,274百万円	3,844百万円
上記物件に対応する債務		
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	138百万円	66百万円
3 事業年度末日満期手形の会計処理	事業年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。	
	受取手形	181百万円
4 偶発債務として、次のとおり関係会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っておりません。		
THAI NJR CO., LTD.	(銀行借入金) 485百万円	(銀行借入金) 425百万円
合計	485百万円	425百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		
売上高	11,514百万円	11,145百万円
売上原価中、外注加工費	10,967百万円	11,487百万円
受取配当金	171百万円	120百万円
業務受託収入	39百万円	60百万円
損害賠償金		71百万円
2 売上原価項目中、他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		
製造経費への振替	6百万円	3百万円
販売費及び一般管理費への振替	44百万円	30百万円
材料費への振替	1百万円	2百万円
その他	1百万円	1百万円
合計	53百万円	36百万円
3 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費	6,216百万円	6,119百万円
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		
機械及び装置		0百万円
工具器具及び備品		0百万円
合計		0百万円
5 退職給付引当金戻入額の内容	退職給付制度の改定に関する労使間の合意等に伴って発生した過去勤務債務(債務の減額)をその発生時において一括処理したものであります。	
6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		
建物	4百万円	44百万円
機械及び装置	31百万円	25百万円
車輛及び運搬具	0百万円	
工具器具及び備品	16百万円	18百万円
ソフトウェア		0百万円
合計	52百万円	88百万円
7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		
機械及び装置	2百万円	3百万円
車輛及び運搬具	0百万円	
合計	2百万円	3百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,226	250		2,476
合計	2,226	250		2,476

単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,476	1,600		4,076
合計	2,476	1,600		4,076

単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
	機械及び 装置 (百万円)	車輛及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	車輛及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引										
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額										
取得価額相当額	30	6	258	265	561	30	3	227	259	521
減価償却累計額相当額	8	3	122	83	217	16	1	113	129	261
事業年度末残高相当額	22	3	135	182	344	14	2	113	129	260
(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額	1年内					1年内				
						103百万円				
	1年超					1年超				
						161百万円				
	合計					合計				
						265百万円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額										
支払リース料						122百万円				
減価償却費相当額						116百万円				
支払利息相当額						6百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度末(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳		
(1) 流動資産・負債の部		
繰延税金資産		
未払賞与	548百万円	526百万円
未払事業税	28百万円	
その他	153百万円	149百万円
<u>繰延税金資産</u>	<u>731百万円</u>	<u>676百万円</u>
繰延税金負債		
たな卸資産(貸方原価差額)	99百万円	90百万円
その他		8百万円
<u>計</u>	<u>99百万円</u>	<u>99百万円</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>632百万円</u>	<u>577百万円</u>
(2) 固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,250百万円	2,093百万円
役員退職慰労引当金	104百万円	107百万円
その他	71百万円	90百万円
<u>計</u>	<u>2,426百万円</u>	<u>2,291百万円</u>
評価性引当額	45百万円	22百万円
<u>繰延税金資産</u>	<u>2,380百万円</u>	<u>2,269百万円</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	591百万円	551百万円
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,788百万円</u>	<u>1,718百万円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割額	0.6%	1.8%
交際費、受取配当等の一時差異ではない項目	1.1%	6.7%
試験研究費に係る税額控除	7.0%	4.2%
その他	0.8%	0.7%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>32.1%</u>	<u>44.0%</u>

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 株当たり純資産額	587.44円	584.77円
1 株当たり当期純利益	38.43円	10.87円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,503	425
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,503	425
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,128,768	39,127,908
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会の特別決議ストック・オプション (新株予約権124個)	平成15年6月27日定時株主総会の特別決議ストック・オプション ()

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
アロカ(株)	1,800,000	2,365
(株)村田製作所	18,150	89
三菱電機(株)	70,000	60
(株)みずほフィナンシャルグループ	105.91	38
太陽誘電(株)	36,394.149	35
ミツミ電機(株)	9,553.523	30
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,400	22
ソニー(株)	5,200	20
(株)三井住友フィナンシャルグループ	18.8	12
菱洋エレクトロ(株)	5,509	5
(株)りそなホールディングス	31.5	5
秩父電子(株)	16,800	4
ジェイ エフ イーホールディングス(株)	500	2
(株)ハマダテクノス	4,000	2
(株)ケーヒン	1,200	1
Alvarion Ltd.	1,917	1
アルパイン(株)	1,000	1
財形住宅金融(株)	3	0
オンキヨー(株)	2,003.862	0
(株)佐賀銀行	1,000	0
その他有価証券計	1,999,786.744	2,699
投資有価証券計	1,999,786.744	2,699
合計	1,999,786.744	2,699

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,020	(1) 533	448	18,105	13,340	476	4,764
構築物	458	46		505	352	14	152
機械及び装置	37,513	(2) 1,247	(4) 788	37,972	34,916	1,546	3,056
車輛及び運搬具	13			13	9	1	3
工具器具及び備品	7,086	(3) 526	414	7,198	6,265	492	932
土地	140			140			140
建設仮勘定	119	2,455	2,354	220			220
有形固定資産計	63,351	4,809	4,005	64,155	54,884	2,532	9,270
無形固定資産							
電話加入権	9			9			9
施設利用権	0			0	0	0	0
ソフトウェア	360	381	0	741	317	80	424
ソフトウェア仮勘定	85	330	381	34			34
無形固定資産計	455	712	381	786	318	80	468
長期前払費用	63	104	67	99			99
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

- 1 特高変電所更新工事 320百万円
- 2 半導体 製造・研究開発設備 1,111百万円
- 3 マイクロ波応用製品 製造・研究開発設備 101百万円
半導体 製造・研究開発設備 227百万円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

- 4 半導体 製造・研究開発設備 659百万円

3 長期前払費用は、法人税法上の繰延資産ではないため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	29	0			29
役員賞与引当金	26	35	35		26
役員退職慰労引当金	258	56	49		266

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	
普通預金	4,371
預金計	4,371
合計	4,371

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング	838
HOYA(株)	80
岡本無線電機(株)	77
デンセイ・ラムダ(株)	62
(株)光電製作所	50
その他	234
合計	1,343

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月	386
5月	369
6月	319
7月	236
8月	30
合計	1,343

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NJR (SINGAPORE) PTE LTD	645
ソニーイーエムシーエス(株)	550
Willas-Array Electronics (Hong Kong) Limited	442
(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング	380
(株)リコー	363
その他	7,364
合計	9,747

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
9,606	51,351	51,210	9,747	84.0	366
					69.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には、消費税等が含まれております。

製品

区分	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器	109
マイクロ波応用製品	309
半導体	3,770
合計	4,189

原材料

区分	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器	286
マイクロ波応用製品	217
半導体	234
合計	738

仕掛品

区分	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器	1,949
マイクロ波応用製品	401
半導体	4,426
合計	6,777

貯蔵品

区分	金額(百万円)
消耗工具器具備品等未使用消耗品	602
ガス・薬品	5
事務用品	0
合計	608

負債の部
買掛金

相手先	金額(百万円)
佐賀エレクトロニクス(株)	1,314

相手先	金額（百万円）
(株)ハマダテクノス	736
THAI NJR CO.,LTD.	538
アルス電子(株)	266
(株)エヌ・ジェイ・アール福岡	232
その他	3,896
合計	6,985

短期借入金

銀行名	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	4,480
(株)三菱東京UFJ銀行	2,150
(株)三井住友銀行	1,095
(株)佐賀銀行	500
(株)新生銀行	300
(株)近畿大阪銀行	50
合計	8,575

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	11,184
年金資産	4,791
未認識数理計算上の差異	1,212
合計	5,181

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、5,000株券、10,000株券の3種類
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 250円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（掲載アドレス http://www.njr.co.jp/ ） ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成18年4月1日 平成19年6月29日
及びその添付書類 (第72期) 至 平成19年3月31日 関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書 平成19年9月26日
関東財務局長に提出。

事業年度(第72期)(自 平成18年4月1日 至 平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書 (第73期中) 自 平成19年4月1日 平成19年12月7日
至 平成19年9月30日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 本 多 潤 一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 板 垣 雄 士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板 垣 雄 士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板 垣 雄 士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本無線株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 本 多 潤 一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 板 垣 雄 士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本無線株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。